米国関税措置の影響に関する調査結果について

令和７年５月22日
新潟県産業政策課

《調査対象および回答企業数》　米国への輸出実績のある県内企業等54社を対象に調査し、48社からメールまたは電話で回答を得たもの
（※回答率　88.9%、調査期間5月12日～5月16日）

対象（業種別）	金属製品	食品	日本酒	機械機器	輸送用機械	化学品	その他	合計
	12	8	11	7	8	2	6	54
回答（業種別）	金属製品	食品	日本酒	機械機器	輸送用機械	化学品	その他	合計
	11	8	9	6	7	2	5	48

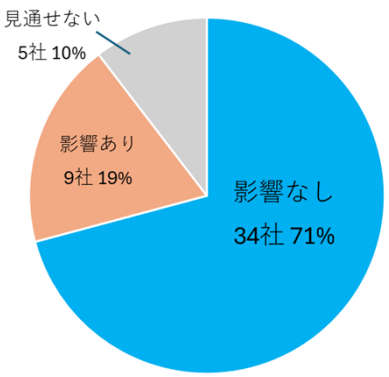
《結果概要》

- ◆ 現在の影響については、約７割の企業が、「現在は影響なし」という回答。
- ◆ 今後の影響については、約７割の企業から「影響あり」という回答があり、「関税による直接的な影響に加え、景気の低迷による間接的なマイナス影響を懸念している」などの声があった。

調　査　結　果

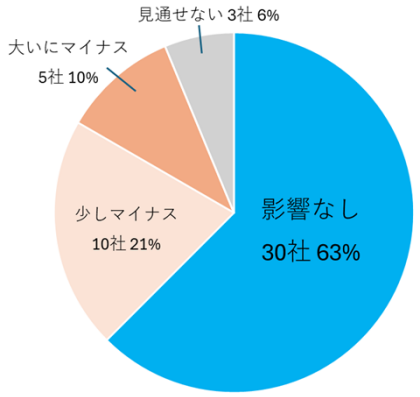
現在の影響

- 現在の米国向けの輸出量及び輸出額への影響について質問
- 約7割の企業が「現在は影響なし」という回答



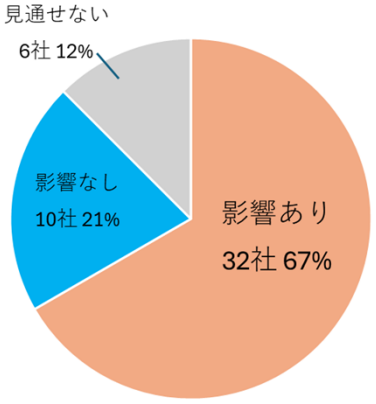
会社の業績への影響

- 自社の現在の業績への影響や懸念事項を、「影響なし」「少しマイナス」「大いにマイナス」「少しプラス」「大いにプラス」の5項目で質問
- 約6割の企業が「影響なし」と回答



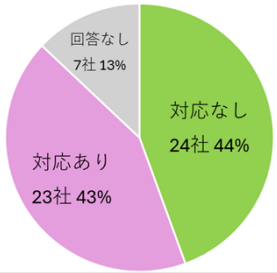
今後の影響

- 今後予想される影響を質問
- 約7割の企業が「影響あり」と回答



今後の対応

- 右表は、「対応あり」23社の具体的な対策（延べ数）



対策（複数回答可）	企業数(延べ)単位：社	割合
保有する原材料、仕掛品、在庫量を減らす	5	19%
今年度の賃上げを取りやめる	1	4%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小）	1	4%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小）	1	4%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	1	4%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	1	4%
その他	16	61%

必要な支援策

必要な支援策（複数回答可）	企業数（延べ）単位：社	割合
米国市場以外の新市場開拓のためのセミナーや補助金、代替市場への販路開拓・拡大支援	13	45%
関税の最新情報に関するセミナー	6	21%
米国関税により影響を受ける県内企業向けの融資制度	4	14%
相談窓口の充実	3	10%
米国市場への販路拡大に向けたテストマーケティングや商談機会の設置	3	10%